

関西広域環境保全計画（中間案）

はじめに

1 計画策定の背景と目的

関西広域連合は、「関西から新時代をつくる」という志のもとに2府5県が結集して、平成22年12月に設立し、防災、観光・文化振興、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許等、職員研修の7分野でスタートした。

環境保全分野では、関西でのこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、関西を環境先進地域とすることを目指している。

そこで、関西広域連合が関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、関西が目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」を策定する。

※この計画は、構成府県の計画や目標等に制限を加えるものでなく、補完あるいは先導する役割を持つもの。

●各府県がそれぞれ計画を持った上でこの広域計画の意義を考えると、各県の独自性や特徴、あるいはその目標というものに足かせするよりは、広域だからできる、あるいはそれを支えることができるという位置づけのものだろうと思っている。【高村委員】

●これまで県の境界で分断されてなかなか県境を越えて政策を独自に実施しがたいような課題があった問題について、広域でやることによって実現可能になっていく姿が見えるようになっていけば大変良い。この計画は、強制的な制限を加えるのではなく補完であると書かれているように、あまり強い権限を持たせるものではないと想像するが、だからといって、府県の最後尾にくっついていくような姿ではなく、むしろ望ましい進歩的な環境政策を先導するような役割を広域連合に果たしてほしいと期待している。【諸富委員】

2 計画期間

この計画の計画期間は、およそ20年後となる2030年（平成42年度）を見据える中で、平成24年度から28年度までの5年間とする。

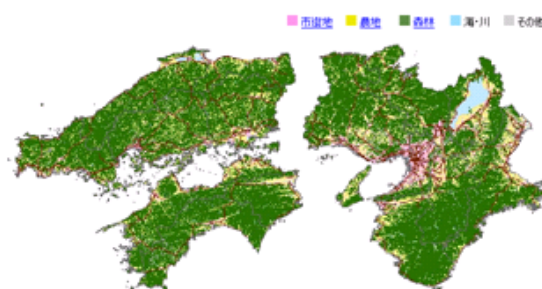
なお、社会経済情勢等の変化を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととする。

●25年度を目標に達成していく事項と、それから長期的視野をもって行うべき事項を書き込んでいくべきだと思う。目標は百年先であっても、今から想定して始めないと、いつまでたってもスタートが来ないということになるので、そういう面で両方とも書き込んでいきたい。【津野委員】

第1章 概況

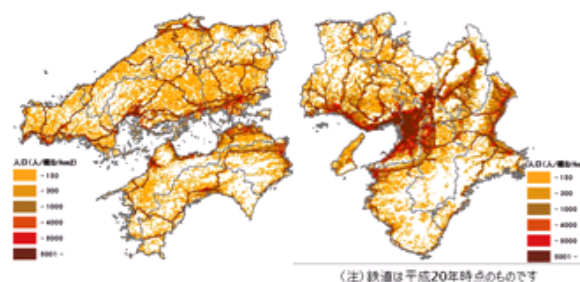
1 関西の特性

関西は、北は日本海、南は太平洋に囲まれ、瀬戸内海や大阪湾、琵琶湖を有し、山地や平野が広がる豊かな自然と、都市・交通・産業の高密度の集積、固有の歴史・文化に裏打ちされた貴重な地域資源をもつ地方都市や農山漁村が存在する地域である。



(1) 地理的特性

関西は、平野・盆地、山地の細かい地形が海と内湾、河川、琵琶湖等の湖沼の間で連続した独自の地形構造のもとに、都市と農山漁村、自然が適度に分散している。また、それぞれが比較的接近しているため、都市と自然の魅力の双方を同時に享受できる地域である。



(注) 鉄道は平成20年時点のものです

国土交通省 HP (土地利用と人口) より

●関西の特徴として、都市部と中山間地域とが近い所でくっついているということがある。そこに再生可能エネルギーの活用というのが大きく密接に繋がっており、太陽光や風力だけでなくバイオマスを熱利用を中心にしながら、都市部の公共機関などで活用することも、中山間地域にも関わるとも良い必要なテーマではないかと思う。【浅岡委員】

●関西圏の人口のうち、DID 地域に住んでいる方の人口と、DID 地域以外の人口をきちっと把握していただきたい。関西全体で考えた時に、どうしても DID 地域、ある意味都会型の人の発想でものを考えがちであるが、これを広域連合で広域で考える意味というのは、都会の発想ではなくて、こういった豊かな自然の中にある関西という、関西の大枠で考えることではないかと思う。関西の環境を考えるときに大切なものは、人口では計れないものであるということをまず前提として考えたい。【篠崎委員】

(2) 人口分布

関西広域連合構成府県の合計人口は、2087万人(平成22年国勢調査)で日本全体の16.3%を占める。人口分布をみると、過密地域と過疎地域が比較的隣接しており、また、琵琶湖・淀川の流域圏に人口の75%以上(平成17年国勢調査)が生活している。

(3) 歴史・文化

関西は、古くから都が置かれ、長い年月をかけて多様な文化を創造・継承・蓄積してきたことから、多くの歴史・文化資産を有するだけではなく、多様性と厚みを兼ね備えた歴史・文化がある。また、地域独特の食文化や景観は、人の生活とともに培われてきた生物多様性と深く関連したものも多く、伝統的な人と自然との関わり方が受け継がれている。

●関西という地域は、歴史的にも古い地域であり、「経済が成長して頭打ち」との記載があるが、文化も含めて日本の中で最も成熟している地域である。そうしたところが、この先の日本の姿として何を指すのか、その成熟度に何か欠けている点はないか、どういう点を伸ばし深めていくのかということを考えていくと、日本全体の将来像にしてもいいのではないのかというくらいの特性が関西にはある。【浅岡委員】

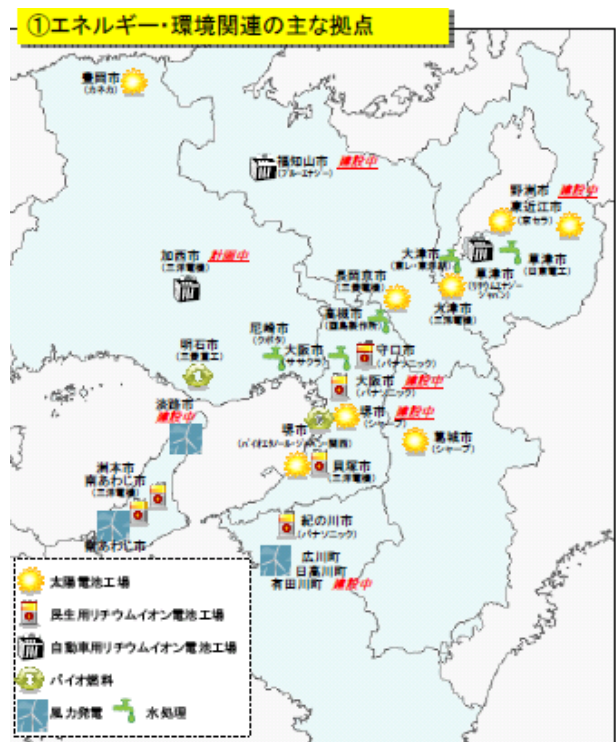
●日本海側と瀬戸内、太平洋にわたる明快な流域圏で構成されており、その中に色々な文化があり、歴史的な形成がある。この文化的な特性を流域文化という形で使うことで、他の広域圏と違った特性を出せるのではないか。【中瀬委員】

●自然環境分野における「里地里山での人間活動が縮小」の記述について、この通りであるが、里山文化とか環境文化という視点で考えることができればよい。流域を基礎にしながら、自然と文化、環境とが融合した歴史的な背景の基に関西広域圏を考えることで関西の特性が出るのではないか。【中瀬委員】

(4) 産業・経済

関西は、経済においても古くから中心的役割を担い、我が国の発展を牽引してきた。「ものづくり」の分野では世界最先端の企業が存在し、環境・エネルギーなどの次世代のリーディング産業においても研究開発拠点が数多く集積し始めている。

現在、太陽光や電池関連工場の集積が進んでおり、太陽電池やリチウムイオン電池では国内生産において高いシェアを占めている。また、省エネ型照明として近年注目されているLED（発光ダイオード）関連産業や、安全・安心な水資源を確保するための逆浸透膜や海水淡水化プラント、排水処理、水質浄化技術、ポンプ、水槽などの分野でも高い技術を有する企業が集積している。



近畿財務局（管内経済の特徴的な動きについて）より

●経済界の立場から、環境と経済の両立という視点を踏まえて議論いただきたい。特に、関西の場合、リチウムイオン電池や蓄電池など圧倒的な蓄積があり、他の地域で真似の出来ないところがある。環境と経済の両立として、大阪府の産業ビジョンとの整合性をとりながら検討していきたい。【関経連】

2 環境に関する現状と課題

暮らしや経済活動は、安定した気候、清らかな水や大気、多様な生態系や自然環境といった豊かな環境があってはじめて成り立っている。これらが損なわれると、暮らしや経済活動を将来にわたって持続することはできない。

そこで、関西における環境保全分野での現状と課題について、関西広域連合が当面の事務として既に取り組んでいる地球温暖化対策や生態系保全対策及びこれらに関連する廃棄物・リサイクル対策について課題等を整理した。

(1) 地球温暖化対策

エネルギー消費量は各府県によって特徴が異なるが、鉄道を中心とした公共交通網の発達などが影響し、一人当たり自動車保有台数が京阪神3府県で少ないこともあり、運輸部門の一人当たり消費量は、他地域に比べて少ない。

温室効果ガス排出量は構成府県全体では、1990年比マイナス6.9%で、産業部門ではマイナス14%と大幅に減少しているが、家庭部門、業務部門で大きく増加している。

部門別温室効果ガス総排出量 ※各府県の公表資料をもとに作成

	産業部門		運輸部門		家庭部門		業務部門		その他		計	
	1990年	2008年度	1990年	2008年度	1990年	2008年度	1990年	2008年度	1990年	2008年度	1990年	2008年度
滋賀県	656	561	290	277	126	189	108	125	125	29	1,305	1,181
京都府	530	327	346	325	269	273	220	229	112	124	1,477	1,278
大阪府	2,625	1,905	754	785	886	1,222	689	1,119	829	268	5,783	5,299
兵庫県	4,767	4,642	861	828	599	694	249	327	827	452	7,303	6,948
和歌山県	1,391	1,151	158	208	86	117	129	113	141	145	1,905	1,734
徳島県	315	265	134	153	75	83	85	99	85	103	694	703
鳥取県	130	101	115	111	71	88	81	115			397	413
合計	10,414	8,952	2,658	2,687	2,112	2,666	1,561	2,127	2,119	1,121	18,864	17,556

参考

全国	48,200	41,900	21,700	23,500	12,700	17,100	16,400	23,500	27,100	22,200	126,100	128,200 (+1.6%)
----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	-----------------

地域での民生・農水用エネルギー需要に対する地域内の再生可能エネルギー供給の割合（自給率）は、全国平均を上回るのは2県だけで他は平均を下回っている。

一方、エネルギーの地産地消や地球温暖化対策の観点から、市民共同発電所を運営するなど再生可能エネルギーを導入する地域単位での市民による取り組みが各地で自主的に進められている。

再生可能エネルギー供給の割合（自給率） 2009年3月

地域	自給率(%)
滋賀	2.20
京都	1.03
大阪	0.40
兵庫	1.27
和歌山	2.65
徳島	5.19
鳥取	8.93
全国平均	3.25

* 千葉大学と環境エネルギー政策研究所の永続地帯2010年版レポートより

* 自給率=その区域での再生可能エネルギー供給量/その区域の民生・農水用エネルギー需要量

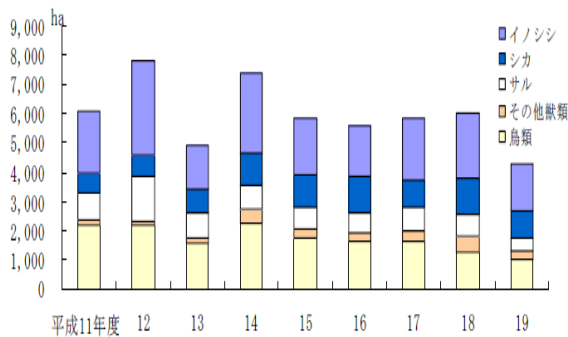
(2) 生態系保全対策

京阪神地域への人口集中が周辺部の過疎・高齢化を押し進め、里地里山での人間活動が縮小し、里地里山特有の生物多様性が失われつつある。野生鳥獣類による農作物への被害面積は高止まりの状況であり、過疎化の進行等人間社会の構造の変化、鳥獣類の生息環境の変化等が影響していると考えられる。

琵琶湖では、外来魚やカワウの異常繁殖による漁業被害や植生被害が拡大するとともに、水草の大量繁茂による生活環境や産業活動への影響が発生している。海岸域では、藻場・干潟の減少や漁獲量の減少、自然海岸の減少、底質の悪化が見られるほか、漂流ごみ、堆積ごみへの対応も課題となっている。

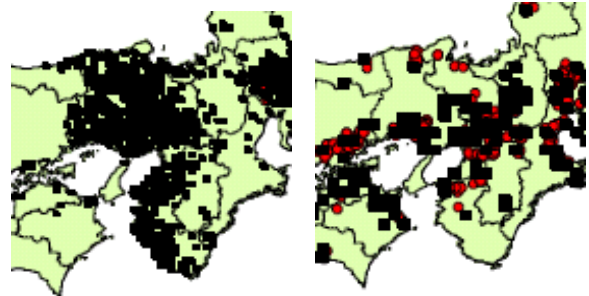
さらに、人間により持ち込まれたアライグマ・オオクチバス等の外来種の定着・分布拡大が見られる。

図IV-3-2 鳥獣類による農作物被害面積の推移（近畿管内）



（アライグマ確認地点）

（オオクチバス確認地点）



環境省 HP より

資料：府県の報告による（府県は、市町村等からの報告等を基に把握を行っている）。

近畿農政局 食糧・農業・農村情勢報告より

(3) 廃棄物・リサイクル対策

一般廃棄物の処理については、全国と比べ、人口一人当たり排出総量が多い、リサイクル率が低い、最終処分率が高い、人口一人当たり処理経費が大きいといった課題がある。

また、産業廃棄物については、都市と山林等が隣接しているため地勢的には不法投棄が発生しやすい環境にあるが、他の大都市圏等と比較し、不法投棄が少ない傾向にある。

広域臨海環境整備センターを除く公的な最終処分場の一人あたり残余容量は全国平均を下回っており、依然深刻な状況であり、効率的・効果的に最終処分量を削減する努力が必要となっている。

都道府県別ごみ処理の現状（平成21年度実績）

地域	1人1日あたりのごみ排出量 (g/人日)	リサイクル率 (%)	一人あたり処理費(円)	一人あたり最終処分場残余容量(m3/人)
滋賀	918	19.5	11,919	0.4
京都	977	12.9	16,434	1.6
大阪	1,117	11.8	15,738	0.1
兵庫	1,043	17.4	16,003	1.7
和歌山	1,025	14.4	16,128	0.5
徳島	958	17.3	15,703	0.1
鳥取	953	23.3	13,489	0.5
構成府県平均	1,050	14.5	15,596	0.8
全国平均	994	20.5	14,326	0.9

（環境省：日本の廃棄物処理 平成21年度版をもとに作成）

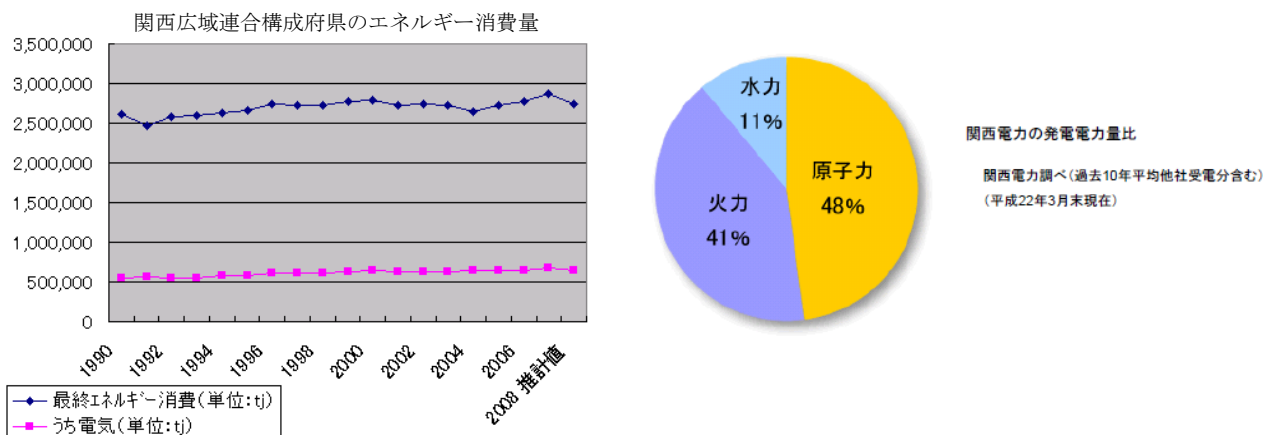
●ゴミの一人一日あたりの排出量が、関西は全国で一番多いということで、ある意味リサイクルが悪いということだが、なぜ関西のリサイクルが遅れているかつゴミの量が多いかを、はっきりさせないと取り組みが出来ないと思うので、ぜひ調べていただきたい【関経連】

3 環境リスクなど新たな広域的課題

東日本大震災と原子力発電所の事故では、電気や水道、ガスなどのライフラインの重要性が改めて浮き彫りになった。太陽光発電システムや蓄電池といった新エネルギー技術の採用や、バイオマスを活用したエネルギーの創出、雨水利用や断熱化などの省エネルギー化の推進やライフスタイルなど、社会の仕組みを持続可能な形に転換していく必要性が高まっている。

特に、電力需要の大きな夏場における電力需給逼迫の回避が必要であり、ライフスタイルの転換や産業活動での対応が問われるとともに、地域分散型の多様な再生可能エネルギーの積極的な導入が求められている。

また、原子力発電所の事故に伴う放射能汚染は、大気・水・動植物から食物まで広範囲に被害が及ぶこととなった。水・土壌・大気環境は、人間のみならず動植物が生存していくための基盤となるものであり、改めて安全・安心な暮らしを維持するためには、水・土壌・大気環境の確保が重要であると認識させられた。



●関西の特徴として、都市部と中山間地域とが近い所でくっついているということがある。そこに再生可能エネルギーの活用というのが大きく密接に繋がっており、太陽光や風力だけでなくバイオマスを熱利用を中心にしながら、都市部の公共機関などで活用することも、中山間地域にも関わるとも良い必要なテーマではないかと思う。【浅岡委員】(再掲)

●東日本大震災に伴う福島原発の問題は、もう一方で温暖化と平行しながらリスクとして高まっており、エネルギー問題と絡んでくる。京都でも滋賀県と同様に、2020年、30年を踏まえて、一応数値目標を含めて達成すべきものとしており、都道府県色々あるが、実際どのように達成するのかという対策の方は、本当に広域的なバックアップがなければ出来ない問題というのが多い。エネルギーもひとつ関連する大きな柱である。【浅岡委員】

●これだけ大きな社会が将来にわたって転換していかなければならないという経験の中にあっては少し、大きく広域の現状と課題というところに、ライフスタイルの見直し、生き方という部分の見直しを書いておかなければならないのではないかと。【篠崎委員】

●エネルギーの内在化、分散型エネルギーとして再生可能エネルギーというものを、特に大消費地である都市も含んでいるということから、多角的に検討していかなければならない。そのために各府県で出来ないことを広域連合で取り組み、開発や促進、あるいは普及定着のための各種インセンティブを検討し、実現していくことを、前提のところに置いていただきたい。【篠崎委員】

●エネルギーについては、低炭素に向けた温暖化対策の分野だけでなく産業振興にも関ることだと思う。省エネルギー・再生可能エネルギーは、広域で取り組んでこそ効果が上がると思う。そういう意味で、低炭素社会に向けたエネルギーのあり方というものについて、しっかり議論していき、計画の中にそのビジョンを盛り込んでいくべきではないかと思っている。エネルギーのあり方、使い方、エネルギーの多様化、地域分散といった点についても、ここで議論をして行けたらと思う。【高村委員】

●自然エネルギー、再生可能エネルギーというと太陽光ばかりになりがちだが、法律でもバイオマス活用促進法ができ、国の計画、目標もできており、そのための技術開発も進められているので、そういったところを進めていくことが大事だと思う。太陽光、風力、バイオマスなどを全部一緒にやった場合に、おのおのの特性、例えば安定性や時間帯、周波数の問題など、同時連携のような国の計画に沿ったプロジェクトなども、この中で提言できればと思っている。【津野委員】

第2章 関西の目指す方向（2030年頃の姿）

目標：「地球環境問題への対応、持続可能な社会を実現する関西」

関西は、都市部と自然豊かな農山漁村地域が適度に分散し、しかも、比較的隣接していることから、多様なライフスタイルを選択できるとともに、それぞれの個性を活かしたより高度な社会システムを構築できる可能性を秘めている。

こうした特性と高度に集積する環境関連産業のポテンシャルを基盤として、地球環境問題への対応を先導し、環境先進地域“関西”として持続可能な社会を構築していくこととする。

そこで、この計画では、およそ20年後となる2030年（平成42年度）を見据え、「地球環境問題への対応、持続可能な社会を実現する関西」を目標とする。

また、この目標の具体的な姿を以下に示す。

（目指す姿）

低炭素社会づくり

- ・経済発展が妨げられることなく、温室効果ガス排出が大幅に削減されている。
- ・技術革新など様々な工夫により無駄なエネルギー需要が削減されるとともに、再生可能エネルギーの導入が進むことなどによりエネルギー効率が向上している。
- ・簡素でも豊かさが実感できる省エネ型のライフスタイルに転換されている。
- ・

●関西の特徴として、都市部と中山間地域とが近い所でくっついているということがある。そこに再生可能エネルギーの活用というのが大きく密接に繋がっており、太陽光や風力だけでなくバイオマスを熱利用を中心にしながら、都市部の公共機関などで活用することも、中山間地域にも関わるとも良い必要なテーマではないかと思う。【浅岡委員】（再掲）

●東日本大震災に伴う福島原発の問題は、もう一方で温暖化と平行しながらリスクとして高まっており、エネルギー問題と絡んでくる。京都でも滋賀県と同様に、2020年、30年を踏まえて、一応数値目標を含めて達成すべきものとしており、都道府県色々あるが、実際どのように達成するのかという対策の方は、本当に広域的なバックアップがなければ出来ない問題というのが多い。エネルギーもひとつ関連する大きな柱である。【浅岡委員】（再掲）

●これだけ大きな社会が将来にわたって転換していかなければならないという経験の中にあっては少し、大きく広域の現状と課題というところに、ライフスタイルの見直し、生き方という部分の見直しを書いておかなければならないのではないか。【篠崎委員】（再掲）

●エネルギーの内在化、分散型エネルギーとして再生可能エネルギーというものを、特に大消費地である都市も含んでいるということから、多角的に検討していかなければならない。そのために各府県で出来ないことを広域連合で取り組み、開発や促進、あるいは普及定着のための各種インセンティブを検討し、実現していくことを、前提のところに置いていただきたい。【篠崎委員】（再掲）

●エネルギーについては、低炭素に向けた温暖化対策の分野だけでなく産業振興にも関わることだと思う。省エネルギー・再生可能エネルギーは、広域で取り組んでこそ効果が上がると思う。そういう意味で、低炭素社会に向けたエネルギーのあり方というものについて、しっかり議論していき、計画の中にそのビジョンを盛り込んでいくべきではないかと思っている。エネルギーのあり方、使い方、エネルギーの多様化、地域分散といった点についても、ここで議論をして行けたらと思う。【高村委員】（再掲）

●自然エネルギー、再生可能エネルギーというと太陽光ばかりになりがちだが、法律でもバイオマス活用促進法ができ、国の計画、目標もできており、そのための技術開発も進められているので、そういったところを進めていくことが大事だと思う。太陽光、風力、バイオマスなどを全部一緒にやった場合に、おのおのの特性、例えば安定性や時間帯、周波数の問題など、同時連携のような国の計画に沿ったプロジェクトなども、この中で提言できればと思っている。【津野委員】（再掲）

自然共生型社会づくり

- ・豊かな地域文化の中で人と自然が共生している。
- ・豊かな自然や生態系の恵みを享受し、次の世代に引き継ぐ活動がされている。
- ・流域でつながる豊かな自然環境が保全されている。
- ・

●関西圏の人口のうち、DID 地域に住んでいる方の人口と、DID 地域以外の人口をきちっと把握していただきたい。関西全体で考えた時に、どうしてもDID 地域、ある意味都会型の人の発想でものを考えがちであるが、これを広域連合で広域で考える意味というのは、都会の発想ではなくて、こういった豊かな自然の中にある関西という、関西の大枠で考えることではないかと思う。関西の環境を考えるとときに大切なものは、人口では計れないものであるということをもまず前提として考えたい。【篠崎委員】（再掲）

●日本海側と瀬戸内、太平洋にわたる明快な流域圏で構成されており、その中に色々な文化があり、歴史的な形成がある。この文化的な特性を流域文化という形で使うことで、他の広域圏と違った特性を出せるのではないか。【中瀬委員】（再掲）

●一体的に流域管理をしながら生態系保全をしていく。また、水管理のための様々なインフラを将来的に、常に関西という視点で流域に最適なインフラ整備、再配置、場合によっては廃止を含めた広域計画を流域ごとに作っていくということも、おそらく将来課題になる。関西広域連合の場が、一番府県を越えた流域管理を考える枠としても良いのではないか。【諸富委員】

循環型社会づくり

- ・“もの”を大切に長く使う生活スタイルが定着している。
- ・不要となった“もの”は、まず循環的に利用されることが定着し、広域的に効率的な資源の循環がなされている。
- ・リサイクルに関する新技術が開発や、市町村の関与がなく把握できていなかったりリサイクル量を把握することなどにより、リサイクル率が向上している。
- ・都市部の有機性廃棄物が肥料や飼料として農村に提供されるなど循環の輪が築かれている。
- ・リサイクルや処分の過程において、再生可能エネルギー等の利用が促進されている。
- ・

●ゴミの一人一日あたりの排出量が、関西は全国で一番多いということで、ある意味リサイクルが悪いということだが、なぜ関西のリサイクルが遅れているのかゴミの量が多いかを、はっきりさせないと取り組みが出来ないと思うので、ぜひ調べていただきたい【関経連】(再掲)

●廃棄物系のバイオマスの再資源化の技術を開発していくべきではないか。大都市を控えていて廃棄物の効率化、処分にも問題があり、効率・効果的な最終処分という問題意識もあるので、これから焦点を合わせなければならないのではないかと思う。【篠崎委員】

安全・安心な歴史と文化の魅力あるまちづくり、人づくり等

- ・ N P O、企業、行政等が連携して行う環境教育や環境保全活動により、次代の地球環境を担う人材が育つとともに、お互いが情報共有しあえる場が形成されている。
- ・ せせらぎ等水辺空間の創出、風の道を考慮した道路等環境に配慮したまちづくりが進んでいる。
- ・ 快適で安全・安心な生活に向けて、公園や下水道、交通環境の整備などのまちづくりや情報技術の活用が進んでいる。

●環境学習というのは最初からやらなければならないものだと思う。DID 地域とそうでない地域、里山と都市ということの連携をしながらの環境学習は第1フェーズでやりたいと思う。【篠崎委員】

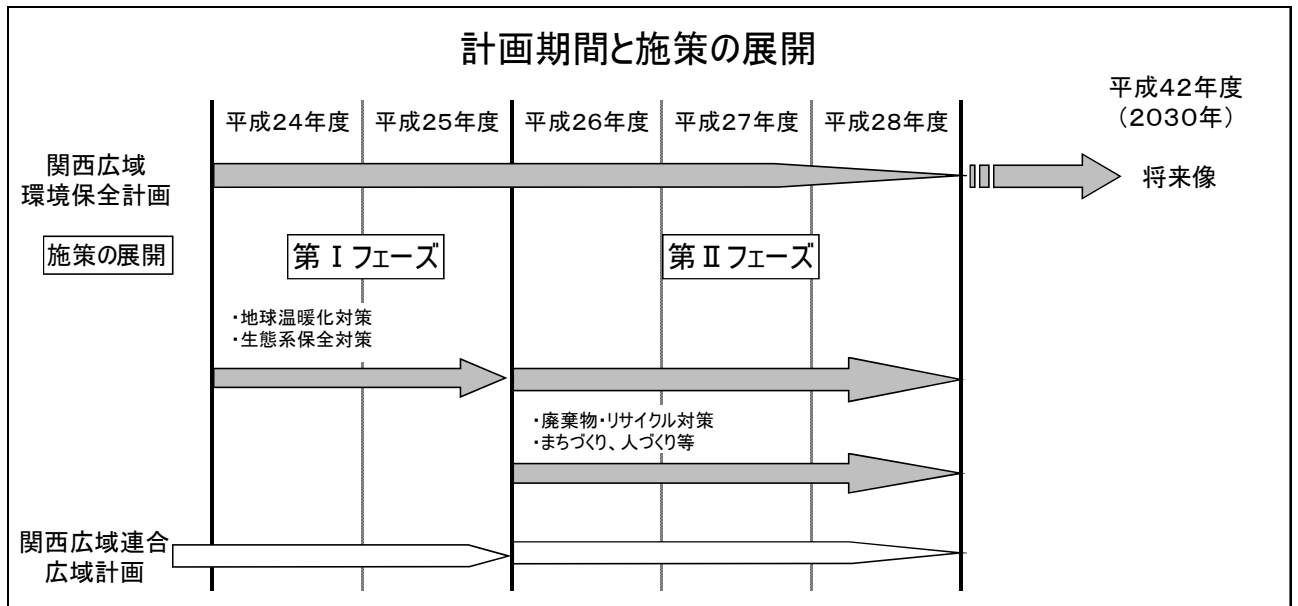
第3章 施策の展開

目標である「地球環境問題への対応、持続可能な社会を実現する関西」に向け、関西が一丸となって取り組むものとするが、関西広域連合としては、広域的に取り組むことにより、住民生活の向上や行政効果の向上、効率的な執行が期待できる施策について、次の3つの視点で展開することとする。

- 広域連合で取り組むことによりスケールメリットを活かす。
- 広域連合で方向性を示すことにより、構成府県が実情を踏まえ、統一的な取組を展開する。
- 構成府県の特徴を活かした取組を展開し、広域連合全体で成果を得る。

施策の展開については、分野ごとに施策の方向性を示し、その方向性に沿って当面実施する施策（第Ⅰフェーズ）と、今後の実施が期待される施策（第Ⅱフェーズ）とに区分して記載する。

なお、各施策の実施期間は、法定計画である広域計画の計画期間と整合を図るため、当面実施する施策（第Ⅰフェーズ）は計画を施行する平成24年度から平成25年度までとし、今後の実施が期待される施策（第Ⅱフェーズ）は平成26年度から平成28年度までとする。



1 施策の方向性

(1) 低炭素社会づくり（地球温暖化対策）

① 環境と経済の両立、低炭素社会を志向した暮らし・産業活動への転換

環境関連産業が集積する関西の強みを活かしつつ、環境保全と経済成長を両立させながら、低炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換や産業活動の低炭素化を推進する。

② 再生可能エネルギーの導入促進

太陽や水、風力など自然の力を活用した再生可能エネルギーを積極的に導入し、大規模集中型のエネルギーを小規模分散型のエネルギーで補完していく社会を目指す。

また、都市部と農山漁村地域が近接する関西の地域特性を活かしながら、木材や生ごみなどによるバイオマスエネルギーの可能性についても検討を進める。

③ . . .

. . .

●経済界の立場から、環境と経済の両立という視点を踏まえて議論いただきたい。特に、関西の場合、リチウムイオン電池や蓄電池など圧倒的な蓄積があり、他の地域で真似の出来ないところがある。環境と経済の両立として、大阪府の産業ビジョンとの整合性をとりながら検討していきたい。【関経連】（再掲）

●環境計画は、関西地域の産業、これは狭い意味の産業だけでなく農林水産業も含めた、そうした産業の営みのあり方と密接に関わっていると理解している。これから議論していく際に、この環境計画と産業計画の内容について、相互の計画間の整合性、良い意味で相互を豊かにする仕組み、プロセスが必要ではないかと思う。【高村委員】

●関西の特徴として、都市部と中山間地域とが近い所でくっついているということがある。そこに再生可能エネルギーの活用というのが大きく密接に繋がっており、太陽光や風力だけでなくバイオマスを熱利用を中心にしながら、都市部の公共機関などで活用することも、中山間地域にも関わるとも良い必要なテーマではないかと思う。【浅岡委員】（再掲）

●東日本大震災に伴う福島原発の問題は、もう一方で温暖化と平行しながらリスクとして高まっており、エネルギー問題と絡んでくる。京都でも滋賀県と同様に、2020年、30年を踏まえて、一応数値目標を含めて達成すべきものとしており、都道府県色々あるが、実際どのように達成するのかという対策の方は、本当に広域的なバックアップがなければ出来ない問題というのが多い。エネルギーもひとつ関連する大きな柱である。【浅岡委員】（再掲）

●これだけ大きな社会が将来にわたって転換していかなければならないという経験の中にあっては少し、大きく広域の現状と課題というところに、ライフスタイルの見直し、生き方という部分の見直しを書いておかなければならないのではないか。【篠崎委員】（再掲）

●エネルギーの内在化、分散型エネルギーとして再生可能エネルギーというものを、特に大消費地である都市も含んでいるということから、多角的に検討していかなければならない。そのために各府県で出来ないことを広域連合で取り組み、開発や促進、あるいは普及定着のための各種インセンティブを検討し、実現していくことを、前提のところに置いていただきたい。【篠崎委員】（再掲）

●エネルギーについては、低炭素に向けた温暖化対策の分野だけでなく産業振興にも関わることだと思う。省エネルギー・再生可能エネルギーは、広域で取り組んでこそ効果が上がると思う。そういう意味で、低炭素社会に向けたエネルギーのあり方というものについて、しっかり議論していき、計画の中にそのビジョンを盛り込んでいくべきではないかと思っている。エネルギーのあり方、使い方、エネルギーの多様化、地域分散といった点についても、ここで議論をして行けたらと思う。【高村委員】（再掲）

●自然エネルギー、再生可能エネルギーというと太陽光ばかりになりがちだが、法律でもバイオマス活用促進法ができ、国の計画、目標もできており、そのための技術開発も進められているので、そういったところを進めていくことが大事だと思う。太陽光、風力、バイオマスなどを全部一緒にやった場合に、おのおのの特性、例えば安定性や時間帯、周波数の問題など、同時連携のような国の計画に沿ったプロジェクトなども、この中で提言できればと思っている。【津野委員】（再掲）

（２）自然共生型社会づくり（生態系保全対策）

① 関西における広域的な鳥獣保護管理

府県を越えて被害を与える野生鳥獣や外来種に対して、関西全体で適正に保護管理することで、豊かな生態系を維持する。

② 琵琶湖・淀川流域をモデルとする流域全体での生態系保全の推進

関西における流域の中心的存在である琵琶湖・淀川流域をモデルとして、流域全体での生態系保全を推進する。

③

●日本海側と瀬戸内、太平洋にわたる明快な流域圏で構成されており、その中に色々な文化があり、歴史的な形成がある。この文化的な特性を流域文化という形で使うことで、他の広域圏と違った特性を出せるのではないか。【中瀬委員】（再掲）

●一体的に流域管理をしながら生態系保全をしていく。また、水管理のための様々なインフラを将来的に、常に関西という視点で流域に最適なインフラ整備、再配置、場合によっては廃止を含めた広域計画を流域ごとに作っていくということも、おそらく将来課題になる。関西広域連合の場が、一番府県を越えた流域管理を考える枠としても良いのではないか。【諸富委員】（再掲）

（３）循環型社会づくり（廃棄物・リサイクル対策）

① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

“もの”を大切に長く使うことや、不要となったものを再使用や再生利用など循環的に利用することで処分しなければならない廃棄物の発生を抑制し、関西全体の廃棄物最終廃棄物量を低減させる。

また、再使用や再生利用を効率的に進める広域的な資源循環のための体制の検討・整備を進める。

② 都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築

資源の大消費地である都市部と、生産地である農山漁村地域が近接する関西の地域特性を活かしながら、関西の中で効率的かつ効果的に資源が循環するシステムを構築する。

③ . . .
. . .

●ゴミの一人一日あたりの排出量が、関西は全国で一番多いということで、ある意味リサイクルが悪いということだが、なぜ関西のリサイクルが遅れているかつゴミの量が多いかを、はっきりさせないと取り組みが出来ないと思うので、ぜひ調べていただきたい【関経連】(再掲)

●廃棄物系のバイオマスの再資源化の技術を開発していくべきではないか。大都市を控えていて廃棄物の効率化、処分にも問題があり、効率・効果的な最終処分という問題意識もあるので、これから焦点を合わせなければならないのではないかと思う。【篠崎委員】(再掲)

(4) まちづくり、人づくり等

① 地域特性を活かした交流型環境学習の推進

自然・歴史・文化など構成府県がそれぞれに持つ地域特性を最大限に活かした交流型の環境学習を推進する。

② . . .
. . .

●環境学習というのは最初からやらなければならないものだと思う。DID 地域とそうでない地域、里山と都市ということの連携をしながらの環境学習は第1フェーズでやりたいと思う。【篠崎委員】

2 当面実施する施策（第Ⅰフェーズ：平成24年度～平成25年度）

（1）低炭素社会づくり（地球温暖化対策）

環境と経済の両立、低炭素社会を志向した暮らし・産業活動への転換を図るため、当面実施する事務として次の事業を展開する。

①住民・事業者啓発事業

住民や事業者を対象に、温室効果ガスの排出削減に向けた広域的な啓発を行う。

＜具体的な取り組み＞

- ・ 統一的なポスターの作成
- ・ 関西エコオフィス運動の展開等

●関西広域機構の時にエコオフィス運動として事務所やオフィスでのエコに取り組んでおり、こういう民生部門でCO2削減の取り組みを広域にやれば良いと思う【関経連】

②電気自動車普及促進事業

電気自動車の普及促進に向けた取組を広域的に行う。

＜具体的な取り組み＞

- ・ 充電マップの作成
- ・ 充電インフラネットワーク整備の構築
- ・ 観光事業とのタイアップ

③エコポイント事業およびクレジットの広域活用に向けた検討

関西独自のエコポイント事業の自立的な実施に向けた検討と、温室効果ガス削減に資するクレジットの広域活用等に係る調査検討を行う。

＜具体的な取り組み＞

- ・ エコポイント事業の自立的な実施に向けた検討
- ・ クレジットの広域活用に向けた調査検討

●事業者の排出量削減をいかに義務化していくか。経済的な仕組みを作ろうとしている状況で留まっているのが現状であり、経済をサポートできる形での仕組みづくりが必要【浅岡委員】

●排出量取引の検討。東京都の場合、大規模な排出源ということで規制をかけており、事実上それは電力消費を節減することを促す制度となっている。【諸富委員】

●都道府県単位で目標を決めることについて交渉するというのは、国際交渉の国内版、地域版みたいなもの。関西レベルでキャップ・アンド・トレードのようなことが出来れば、事実上、一時的に効果をもたらすことが出来ると思うが、大阪はいくつにしようというようなことはとても難しいことだと思う。【浅岡委員】

(2) 自然共生型社会づくり (生態系保全対策)

広域的に移動し被害を与えている野生鳥獣のうち、カワウについての対策を構築する。

<具体的な取り組み>

- ・モニタリング調査 (生息動向調査)
- ・被害防除に関する事例調査研究
- ・カワウ広域保護管理計画の策定等

3 今後の実施が期待される施策（第Ⅱフェーズ：平成26年度～平成28年度）

（1）低炭素社会づくり（地球温暖化対策）

当面実施する施策（第Ⅰフェーズ）として実施していたものについては、継続的・発展的に取り組む。また、低炭素社会づくりを目指して、新たな取り組みを展開する。

<第Ⅰフェーズからの継続施策例>

- ・例) 統一的なポスターの作成および関西エコオフィス運動の継続的な実施
- ・例) 電気自動車充電インフラネットワークの拡充
- ・例) 第Ⅰフェーズでの検討を踏まえた関西独自のエコポイント事業の実施
- ・例) 第Ⅰフェーズでの検討を踏まえたクレジットの広域活用
- ・例) . . .

<第Ⅱフェーズからの新たな取り組み例>

- ・例) 再生可能エネルギーの導入促進
- ・例) バイオマスの利活用に向けた検討
- ・例) . . .

●関西の特徴として、都市部と中山間地域とが近い所でくっついているということがある。そこに再生可能エネルギーの活用というのが大きく密接に繋がっており、太陽光や風力だけでなくバイオマスを熱利用を中心にしながら、都市部の公共機関などで活用することも、中山間地域にも関わるとも良い必要なテーマではないかと思う。【浅岡委員】（再掲）

●エネルギーの内在化、分散型エネルギーとして再生可能エネルギーというものを、特に大消費地である都市も含んでいるということから、多角的に検討していかなければならない。そのために各府県で出来ないことを広域連合で取り組み、開発や促進、あるいは普及定着のための各種インセンティブを検討し、実現していくことを、前提のところに置いていただきたい。【篠崎委員】（再掲）

●自然エネルギー、再生可能エネルギーというと太陽光ばかりになりがちだが、法律でもバイオマス活用促進法ができ、国の計画、目標もできており、そのための技術開発も進められているので、そういったところを進めていくことが大事だと思う。太陽光、風力、バイオマスなどを全部一緒にやった場合に、おのおのの特性、例えば安定性や時間帯、周波数の問題など、同時連携のような国の計画に沿ったプロジェクトなども、この中で提言できればと思っている。【津野委員】（再掲）

●再生可能エネルギーについては大変重要である。関西地域においては、間伐材について進んだ取組をしている地域もあるので、各委員の意見や知識を踏まえながら書き込んでいきたい。【津野委員】

（2）自然共生型社会づくり（生態系保全対策）

当面実施する施策（第Ⅰフェーズ）として実施していたものについては、継続的・発展的に取り組む。また、自然共生型社会づくりを目指して、新たな取り組みを展開する。

＜第Ⅰフェーズからの継続施策例＞

- ・例) カワウ広域保護管理計画に基づく事業の実施
- ・例) 被害防除に関する事例調査研究の成果を活かした防除の実践
- ・例) . . .

＜第Ⅱフェーズからの新たな取り組み例＞

- ・例) カワウ以外の広域的な鳥獣保護管理
- ・例) 外来種の広域的な対策
- ・例) 琵琶湖・淀川流域をモデルとした流域全体での生態系保全
- ・例) 自然とのふれあいの機会の創出（広域的な環境学習の推進）
- ・例) . . .

●環境学習というのは最初からやらなければならないものだと思う。DID 地域とそうでない地域、里山と都市ということの連携をしながらの環境学習は第1フェーズでやりたいと思う。【篠崎委員】（再掲）

●一体的に流域管理をしながら生態系保全をしていく。また、水管理のための様々なインフラを将来的に、常に関西という視点で流域に最適なインフラ整備、再配置、場合によっては廃止を含めた広域計画を流域ごとに作っていくということも、おそらく将来課題になる。関西広域連合の場が、一番府県を越えた流域管理を考える枠としても良いのではないかと。【諸富委員】（再掲）

（3）循環型社会づくり（廃棄物・リサイクル対策）

循環型社会づくりを目指して、第Ⅱフェーズからの新たな取り組みを展開する。

＜第Ⅱフェーズからの新たな取り組み例＞

- ・例) リサイクル製品の認定・普及の統一実施
- ・例) 都市部と農山漁村地域の資源循環システムの構築（バイオマス資源利活用の促進）
- ・例) . . .

●廃棄物系のバイオマスの再資源化の技術を開発していくべきではないか。大都市を控えていて廃棄物の効率化、処分にも問題があり、効率・効果的な最終処分という問題意識もあるので、これから焦点を合わせなければならないのではないかと。【篠崎委員】（再掲）

●九州における産業廃棄物税のように、先に広域調整した上で、議会で条例を通していくことで、広域的な整合性のとれた制度が入ったという事例は、1つのモデルになるのではないかと。【諸富委員】

(4) まちづくり、人づくり等

安全・安心な歴史と文化の魅力あるまちづくり、人づくりを目指して、第Ⅱフェーズからの新たな取り組みを展開する。

＜第Ⅱフェーズからの新たな取り組み例＞

- ・例) 地域特性を活かした交流型環境学習の推進
- ・例)

●環境学習というのは最初からやらなければならないものだと思う。DID 地域とそうでない地域、里山と都市ということの連携をしながらの環境学習は第1フェーズでやりたいと思う。【篠崎委員】(再掲)

第4章 計画の進行管理

毎年度、関西広域連合で実施する事業の実施状況を、府県事業との連携・役割分担の状況も踏まえつつ点検・評価する。

また、事業の点検・評価の結果を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行う。

●計画は作った後の進捗管理が重要であると思う。【高村委員】

●ベンチマークを作って、達成度をうまく評価しながら上に引き上げていくというような仕組みが考えられる。【諸富委員】